

'19

前期日程

社会小論文

(教育学部)

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. 問題冊子は1冊(5頁)、解答用紙は2枚、下書用紙は2枚です。落丁、乱丁、印刷不鮮明の箇所等があった場合には申し出てください。
3. 氏名と受験番号は解答用紙の所定の欄に記入してください。
4. 解答は指定の解答用紙に記入してください。
5. 解答用紙は持ち帰ってはいけません。
6. 問題冊子と下書用紙は持ち帰ってください。

1 次の文章を読んで、以下の間に答えなさい。

地域の自立性の回復のために、真に必要な施策とは何だろうか。

かつて、旧産炭地を保護するために、様々な政策がとられた。それらの地域では、政府保証の地方債が、なかば無制限に発行され、多くの施設が作られた。

しかし、その結果はどうだったろう。

破綻した夕張の状況を伝えるニュースの中で、解体される観覧車の映像は記憶に新しい。夕張市の北隣、同じく旧産炭地の芦別市にも、大観音や五重塔のホテルといった不思議な建物が林立している。100億円以上が抛出されたというこのリゾート施設は、数年前に総額1億円で売りに出されたそう。

夕張山系を挟んだ富良野市には、そんな建物はひとつもない。

富良野はいまや北海道最大の観光地として、季節を問わず賑わいを見せている。さらにその北側、お花畑でアジア各国から観光客を集める美瑛町は、景観を守るために高規格道路の延伸さえも拒否していると聞く。

いったい、この違いは何だろうか。

自分たちの誇りに思う文化や自然は何か。そして、そこにどんな付加価値をつけければ、よそからも人が来てくれるかを自分たちで判断できる能力がなければ、地方はあっけなく中央資本に収奪されてゆく。

私はこのような能力を、「文化の自己決定能力」と呼んでいる。

現代社会は、資本家が労働者をむち打って搾取するような時代ではない。巨大資本は、もっと巧妙に、文化的に搾取を行っていく。「文化の自己決定能力」を持たずに、付加価値を自ら生み出せない地域は、簡単に東京資本(あるいはグローバル資本)に騙されてしまう。

ここで重要なのは、旧産炭地(もちろん、すべての旧産炭地がそうだったと述べているわけではない)が、手厚い保護政策のために、自分の懐が痛まないという錯覚にとらわれた点だろう。要するに、利用額無制限のクレジットカードを持ってしまったようなものだ。もう少し厳しい表現を使うなら、開発政策の犠牲になった先住民族たちを、保護政策でアルコール依存症にしてしまうようなものだと言い換えてもいい。

地域の自立再生には、そのような一方的な保護政策に打ち勝つための「文化の自己決定能力」が、どうしても必要だ。

(中略)

もうひとつ重要なことは、いまや公共事業だけを行っても、地域の経済は回らないという点だろう。

かつては、公共事業によって関連会社が儲^{もう}ければ、その従業員たちが商店街で買い物をし、飲食をして、街全体を潤すことができた。しかしいまは、郊外のショッピングセンターで買い物をし、ファミリーレストランで食事をとってしまったら、地域で金が一周する前に、すべて東京資本に吸い上げられてしまうことになる。

そこで人びとは、「地産地消」を叫ぶようになった。しかし、エンゲル係数が25%を切るような先進国では、農産品だけを地産地消していても、やはり地域の経済は回っていかない。

消費社会において重要なのは、「ソフトの地産地消」だ。自分たちで創り、自分たちで楽しみ、自分たちで消費する。そこに付加価値をつけると、他の地域の人びとも楽しませることができる。

昨今のB級グルメの隆盛は、まさにこの典型だ。テレビからの映像でも、あの祭典は、参加している人びとが一番楽しんでいることが伝わってくる。

そのような創造性がなければ、地域の自立再生はあり得ない。

出典：平田オリザ『下り坂をそろそろと下る』講談社、2016年

(出題の都合上、一部表記・表現を改めた。)

問1 下線部のとおり、著者は地域の自立再生のためには「文化の自己決定能力」が必要だと述べている。では、「文化の自己決定能力」とはどのような能力であり、なぜそうした能力が必要とされるのか。著者の考えを説明しなさい。(200字程度)

問 2 著者は同じ著書の別の箇所でも、「文化の自己決定能力」を持った子どもを育てる教育の必要性についても述べている。では、「文化の自己決定能力」を持った子どもを育てる教育とはどのような教育であろうか。あなたの考えを述べなさい。(400 字程度)

2 次の文章を読んで、以下の問に答えなさい。

1944年7月18日、東条英機内閣が総辞職をします。年表では太字などで強調されていることが多い出来事です。敗戦の約1年前ですから、日本の戦況がだんだん悪くなってきている、それで、戦争に積極的だった東条内閣は、責任をとって退陣したのだろう——おそらく、ふつうはそう考えますよね。たしかに、その年の6月には、アメリカ軍がサイパン島に上陸し、7月には日本軍守備隊が全滅しています。東条が退陣した直後には、グアム島にも、アメリカ軍が上陸します。もうこの時点で、東条内閣は打撃を受けていた——1945年8月15日の視点からだと、そのように見えるでしょう。

けれども、同時代の視点をとってみると、もう少し別の解釈が可能です。どういふことでしょうか。東条内閣が退陣するということは、逆に言えば、東条英機とは立場を異にするグループ、いわば反東条派が、ここで力を持つようになったといえるということです。東条英機は、戦況が悪くなっても徹底抗戦を唱えています。そのため、1944年7月に東条が辞職したということは、徹底抗戦ではなく、和平工作をしようという人たちが、勢力を拡大してきたと解釈することができます。ここから一気に、戦争を終わらせるための道を探ることが可能になった。そのことを裏づけるように、その後、1945年2月14日、元首相の近衛文麿が「敗戦の必至と共産革命の脅威を単独上奏」します。敗戦はもはや決定的であり、下手をすると革命が起きます——そう天皇に直接訴えたということです。戦争を終結に向かわせたほうがよいとするグループが発言力を強め、行動を起こしたわけです。

8月15日から戦後史が出発したという視点にこだわると、そこから初めてあたらしい日本の政治の動きが出てきたと考えてしまいがちです。しかし、少し視点をずらすと、その動きはすでに始まっていたという解釈が可能になるということが、わかってもらえたでしょうか。「非軍事化」も「民主化」も占領軍がおこなったと解釈され、教わることが多いのですが、以上のように敗戦以前・占領以前から、日本国内でも改革の動きがありました。なんでもかんでも、占領から始まったから急に進んだわけではないということです。歴史を見る眼をそうやって少し

ずつふくらましていくと、これまでの戦後史の解釈が変わり、戦後史のイメージも変わってくる可能性が大いにあるということなのです。

それにしても、なぜこのような「解釈」のちがいが起こるのでしょうか？歴史というのはもうあったこと、決まっていること。もし、そうであるならば、このようなあらたな解釈は出てこないわけです。しかし、実際にはいくらでもこうした例をあげることができます。なぜでしょうか？

歴史は、つねに「語られる」ものとしてあるからです。これまで繰り返してきたように、歴史は「決まったもの」としてあるわけでは、けっしてありません。歴史というのは、つねに解釈され、解釈を通じて、語られる。それによってできあがっていくのです。逆にいえば、解釈から自由な、まっさらな歴史がどこかにあるわけではありません。教科書だって、解釈の積み重ねのうえにできあがったものです。その解釈、語り方のちがいによって、いま見たように、戦後史の出発もずいぶんちがってきてしまいます。どこを強調して、どういう説明をつけるのか、どの出来事を選び出し、どの出来事とむすびつけるのかによって、おのずとちがってくるのです。

決まったことを順番に並べるのが歴史なのではありません。多くのばあいは、歴史家が語り手となって、自分の解釈をほどこしていった結果、歴史が描かれるということができるようでしょう。

出典：成田龍一『戦後史入門』河出文庫，2015年

(出題の都合上，一部表記・表現を改めた。)

問 1 著者は、歴史とはどのようなものだと述べているか。「解釈」という語を用いて説明しなさい。(200字程度)

問 2 本文をふまえると、どのような歴史教育が望ましいと考えるか。具体例を示しながら述べなさい。(400字程度)

